

国民健康保険特別会計予算

目 次

国民健康保険特別会計予算条文	2
第1表 歳入歳出予算	3
予算に関する説明書	
歳入歳出予算事項別明細書	
1 総 括	6
2 歳 入	9
3 歳 出	15
給与費明細書	31
債務負担行為に関する調書	43

令和8年度府中市国民健康保険特別会計予算

令和8年度府中市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,647,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月26日提出

府中市長 小野 申 人

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	国民健康保険税	585,058
	1 国民健康保険税	585,058
2	国庫支出金	140
	2 国庫補助金	140
3	県支出金	2,676,708
	2 県補助金	2,676,708
8	繰入金	382,432
	1 一般会計繰入金	327,879
	2 基金繰入金	54,553
10	諸収入	3,362
	1 延滞金・加算金及び過料	1,463
	3 雑入	1,899
	歳 入 合 計	3,647,700

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	82,110
	1 総務管理費	55,042
	2 徴税費	26,786
	3 運営協議会費	282
2	保険給付費	2,574,215
	1 療養諸費	2,232,276
	2 高額療養費	337,077
	3 出産育児一時金	3,002
	4 葬祭諸費	1,860
3	国民健康保険事業費納付金	905,453
	1 医療給付費分	636,838
	2 後期高齢者支援金分	190,128
	3 介護納付金分	60,198
	4 子ども・子育て支援納付金分	18,289
8	保健事業費	76,694
	1 保健事業費	35,856
	2 特定健康診査等事業費	40,838
11	諸支出金	8,899
	1 償還金及び還付加算金	3,149
	2 繰出金	3,000
	4 補助金	2,750
12	予備費	329
	1 予備費	329
	歳 出 合 計	3,647,700

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	585,058	633,333	△48,275
2 国庫支出金	140	242	△102
3 県支出金	2,676,708	2,559,775	116,933
8 繰入金	382,432	373,619	8,813
10 諸収入	3,362	4,859	△1,497
歳入合計	3,647,700	3,571,828	75,872

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	82,110	77,600	4,510
2 保険給付費	2,574,215	2,464,415	109,800
3 国民健康保険事業費納付金	905,453	943,440	△37,987
8 保健事業費	76,694	77,550	△856
11 諸支出金	8,899	8,494	405
12 予備費	329	329	0
歳 出 合 計	3,647,700	3,571,828	75,872

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

585,058千円

1 項 国民健康保険税

585,058千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	千円 585,058	千円 633,333	千円 △48,275
計	585,058	633,333	△48,275

2 款 国庫支出金

140千円

2 項 国庫補助金

140千円

11 感染症予防事業費補助金	140	242	△102
計	140	242	△102

3 款 県支出金

2,676,708千円

2 項 県補助金

2,676,708千円

2 保険給付費等交付金	2,676,520	2,559,587	116,933
3 健康増進事業費補助金	188	188	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 571,587	・医療給付費分現年課税分 ・介護納付金分現年課税分 ・後期高齢者支援金分現年課税分 ・子ども子育て支援金分現年課税分	千円 385,111 44,869 127,414 14,193
2 滞納繰越分	13,471	・医療給付費分滞納繰越分 ・介護納付金分滞納繰越分 ・後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,052 1,219 3,200

1 感染症予防事業費補助金	140	・感染症予防事業費補助金	140

1 普通交付金	2,604,858	・保険給付費等交付金 ・特定健康診査等に要する費用 ・その他交付金	2,572,317 29,064 3,477
2 特別交付金	71,662	・保険者努力支援分 ・特別調整交付金分 ・県繰入金（2号分） ・特定健診等負担金	19,279 25,041 17,730 9,612
1 健康増進事業費補助金	188	・健康増進事業費補助金	188

3款 県支出金
2項 県補助金

2,676,708千円
2,676,708千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 2,676,708	千円 2,559,775	千円 116,933

8款 繰入金
1項 一般会計繰入金

382,432千円
327,879千円

1 一般会計繰入金	327,879	301,220	26,659
計	327,879	301,220	26,659

8款 繰入金
2項 基金繰入金

382,432千円
54,553千円

1 財政調整基金繰入金	54,553	72,399	△17,846
-------------	--------	--------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 保険基盤安定 繰入金（保険 税軽減分）	153,076	・ 保険基盤安定繰入金	153,076
2 職員給与費等 繰入金	81,317	・ 職員給与費等繰入金 ・ 事務費繰入金	66,789 14,528
4 財政安定化支 援事業繰入金	19,098	・ 財政安定化支援事業繰入金	19,098
5 産前産後保険 料繰入金	411	・ 産前産後保険料繰入金	411
7 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	73,136	・ 保険基盤安定繰入金	73,136
11 未就学児均等 割保険料繰入 金	841	・ 未就学児均等割保険料繰入金	841

1 財政調整基金 繰入金	54,553	・ 財政調整基金繰入金	54,553
-----------------	--------	-------------	--------

8款 繰入金

382,432千円

2項 基金繰入金

54,553千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 54,553	千円 72,399	千円 △17,846

10款 諸収入

3,362千円

1項 延滞金・加算金及び過料

1,463千円

1 延滞金	1,463	1,411	52
計	1,463	1,411	52

10款 諸収入

3,362千円

3項 雑入

1,899千円

1 滞納処分費	1	1	0
2 第三者納付金	1,347	2,866	△1,519
4 返納金	551	581	△30
計	1,899	3,448	△1,549

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 延滞金	1,463	・滞納繰越分延滞金	1,463

1 滞納処分費	1	・滞納処分費	1
1 納付金	1,347	・第三者納付金	1,347
1 返納金	551	・返納金	488
		・一般被保険者返納金（過年分）	63

3 歳 出

1 款 総務費

82,110千円

1 項 総務管理費

55,042千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 55,042	千円 51,583	千円 3,459	千円 793	千円	千円 54,249	千円
				県支出金 793		繰入金 54,249	
計	55,042	51,583	3,459	793	0	54,249	0

1 款 総務費

82,110千円

2 項 徴税費

26,786千円

1 賦課徴収費	26,786	25,747	1,039			26,786	
---------	--------	--------	-------	--	--	--------	--

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 20,733	001 職員人件費	千円 43,472
3 職員手当等	15,704	職員給 5人	20,733
4 共済費	7,035	扶養手当	936
10 需用費	457	地域手当	813
11 役務費	616	通勤手当	491
12 委託料	8,542	住居手当	642
13 使用料及び賃借料	750	時間外勤務手当	2,518
18 負担金、補助及び交付金	1,205	期末手当	5,022
		勤勉手当	4,202
		児童手当	1,080
		共済費	6,915
		互助会費	58
		災害補償掛金	62
		002 一般事務経費	11,570
		消耗品費	187
		印刷製本費	270
		通信運搬費	616
		国保事務共同処理委託料	3,326
		ソフト保守委託料	4,869
		システム開発・改造委託料	347
		電子計算機賃借料	750
		国保連合会負担金	886
		オンライン資格確認システム運営負担金	319

2 給料	12,091	001 職員人件費	23,317
------	--------	-----------	--------

1 款 総務費

82,110千円

2 項 徴税費

26,786千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						繰入金 26,786	
計	26,786	25,747	1,039	0	0	26,786	0

1 款 総務費

82,110千円

3 項 運営協議会費

282千円

1 運営協議会 費	282	270	12			繰入金 282	
計	282	270	12	0	0	282	0

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 7,933	職員給 3人	千円 12,091
4 共済費	3,293	扶養手当	156
		地域手当	433
10 需用費	930	通勤手当	221
		住居手当	495
11 役務費	2,539	特殊勤務手当	12
		時間外勤務手当	910
		期末手当	2,916
		勤勉手当	2,430
		児童手当	360
		共済費	3,293
		002 賦課徴収経費	3,079
		消耗品費	10
		印刷製本費	530
		通信運搬費	2,539
		003 一般事務経費	390
		消耗品費	100
		印刷製本費	290

1 報酬	252	001 国民健康保険運営協議会に要する経費	282
		国民健康保険運営協議会委員報酬 14人	252
8 旅費	30	普通旅費	30

2款 保険給付費
1項 療養諸費

2,574,215千円

2,232,276千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 療養給付費	千円 2,213,257	千円 2,124,526	千円 88,731	千円 2,211,359 国県支出金 2,211,359	千円 地方債	千円 1,898 諸収入 1,898	千円
2 療養費	13,008	12,267	741	13,008 国県支出金 13,008			
5 審査支払手数料	6,011	6,400	△389	6,011 国県支出金 6,011			
計	2,232,276	2,143,193	89,083	2,230,378	0	1,898	0

2款 保険給付費
2項 高額療養費

2,574,215千円

337,077千円

1 高額療養費	336,677	314,644	22,033	336,677 国県支出金 336,677			
3 高額介護合算療養費	400	216	184	400 国県支出金 400			
計	337,077	314,860	22,217	337,077	0	0	0

2款 保険給付費
3項 出産育児一時金

2,574,215千円

3,002千円

1 出産育児一時金	3,002	4,502	△1,500	3,002 国県支出金 3,002			
-----------	-------	-------	--------	-------------------------	--	--	--

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 2,213,257	001 療養給付経費 療養給付費	千円 2,213,257 2,213,257
18 負担金、補助 及び交付金	13,008	001 療養経費 療養費	13,008 13,008
11 役務費	6,011	001 審査支払手数料経費 手数料	6,011 6,011

18 負担金、補助 及び交付金	336,677	001 高額療養経費 高額療養費	336,677 336,677
18 負担金、補助 及び交付金	400	001 高額介護合算療養経費 高額介護合算療養費	400 400

11 役務費	2	001 出産育児一時金経費 手数料 出産育児一時金	3,002 2 3,000
--------	---	---------------------------------	---------------------

国民健康保険特別会計

2款 保険給付費

2,574,215千円

3項 出産育児一時金

3,002千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	3,002	4,502	△1,500	3,002	0	0	0

2款 保険給付費

2,574,215千円

4項 葬祭諸費

1,860千円

1 葬祭費	1,860	1,860	0	1,860			
				県支出金 1,860			
計	1,860	1,860	0	1,860	0	0	0

3款 国民健康保険事業費納付金

905,453千円

1項 医療給付費分

636,838千円

1 医療給付費 分	636,838	685,764	△48,926	17,817		619,021	
				県支出金 17,817		国民健康保 険税 394,163	
						繰入金 223,395	
						諸収入 1,463	
計	636,838	685,764	△48,926	17,817	0	619,021	0

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 3,000		千円

18 負担金、補助 及び交付金	1,860	001 葬祭経費 葬祭費	1,860 1,860

18 負担金、補助 及び交付金	636,838	001 医療給付費分納付金 医療給付費分	636,838 636,838

3款 国民健康保険事業費納付金

905,453千円

2項 後期高齢者支援金分

190,128千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 支援金等分	千円 190,128	千円 200,352	千円 △10,224	千円	千円	千円 190,128 国民健康保 険税 130,614 繰入金 59,514	千円
計	190,128	200,352	△10,224	0	0	190,128	0

3款 国民健康保険事業費納付金

905,453千円

3項 介護納付金分

60,198千円

1 介護納付金 分	60,198	57,324	2,874			60,198 国民健康保 険税 46,088 繰入金 14,110	
計	60,198	57,324	2,874	0	0	60,198	0

3款 国民健康保険事業費納付金

905,453千円

4項 子ども・子育て支援納付金分

18,289千円

1 子ども・子 育て支援納 付金分	18,289	0	18,289			18,289 国民健康保 険税 14,193 繰入金 4,096	
計	18,289	0	18,289	0	0	18,289	0

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 190,128	001 後期高齢者支援金等分	千円 190,128
		後期高齢者支援金等分	190,128

18 負担金、補助 及び交付金	60,198	001 介護納付金分納付金	60,198
		介護納付金分	60,198

18 負担金、補助 及び交付金	18,289	001 子ども・子育て支援納付金分納付金	18,289
		子ども・子育て支援納付金分	18,289

8款 保健事業費

76,694千円

1項 保健事業費

35,856千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 保健衛生普及費	千円 18,555	千円 17,974	千円 581	千円 18,555	千円	千円	千円
				国庫支出金 140			
				県支出金 18,415			
2 疾病予防費	17,301	17,743	△442	17,301			
				県支出金 17,301			
計	35,856	35,717	139	35,856	0	0	0

8款 保健事業費

76,694千円

2項 特定健康診査等事業費

40,838千円

2 特定健康診査等事業費	40,838	41,833	△995	40,838			
--------------	--------	--------	------	--------	--	--	--

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 70	001 保健衛生普及に要する経費	千円 4,581
10 需用費	1,955	印刷製本費	393
11 役務費	2,158	通信運搬費	675
12 委託料	14,372	広報配布委託料	157
		国保事務共同処理委託料	2,941
		結核・精神医療費分析業務委託料	415
		002 健康づくり推進事業に要する経費	13,974
		普通旅費	48
		研修旅費	22
		消耗品費	1,158
		印刷製本費	404
		通信運搬費	1,423
		手数料	60
		特定健診受診勧奨業務委託料	5,965
		糖尿病性腎症重症化予防指導事業委託料	4,421
		がん検診受診勧奨業務委託料	473
10 需用費	579	001 疾病予防に要する経費	17,301
11 役務費	1,155	消耗品費	374
12 委託料	15,567	印刷製本費	205
		通信運搬費	1,155
		生活習慣病検診委託料	12,421
		歯科検診業務委託料	3,146

10 需用費	301	001 特定健康診査等事業経費	40,838
		消耗品費	144

8款 保健事業費

76,694千円

2項 特定健康診査等事業費

40,838千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				国県支出金 40,838			
計	40,838	41,833	△995	40,838	0	0	0

11款 諸支出金

8,899千円

1項 償還金及び還付加算金

3,149千円

1 保険税還付 金	3,118	3,261	△143	3,118 県支出金 3,118			
4 保険税還付 加算金	31	30	1	31 県支出金 31			
計	3,149	3,291	△142	3,149	0	0	0

11款 諸支出金

8,899千円

2項 繰出金

3,000千円

1 直営診療施 設勘定繰出 金	3,000	2,453	547	3,000 県支出金 3,000			
-----------------------	-------	-------	-----	------------------------	--	--	--

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 1,562	印刷製本費	千円 157
12 委託料	33,048	通信運搬費	840
		手数料	722
27 繰出金	5,927	特定健康診査委託料	24,633
		集団健診事務委託料	5,682
		特定健康診査情報提供委託料	1,192
		駐車場警備委託料	634
		特定保健指導委託料	907
		一般会計繰出金	5,927

22 償還金、利子 及び割引料	3,118	001 過誤納還付金経費 還付金	3,118 3,118
22 償還金、利子 及び割引料	31	001 還付加算金経費 還付加算金	31 31

27 繰出金	3,000	001 直営診療施設勘定繰出金経費 病院事業会計繰出金	3,000 3,000
--------	-------	--------------------------------	----------------

1 1 款 諸支出金

8,899千円

2 項 繰出金

3,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 3,000	千円 2,453	千円 547	千円 3,000	千円 0	千円 0	千円 0

1 1 款 諸支出金

8,899千円

4 項 補助金

2,750千円

1 地方独立行政法人府中市病院機構補助金	2,750	2,750	0	2,750 県支出金 2,750			
計	2,750	2,750	0	2,750	0	0	0

1 2 款 予備費

329千円

1 項 予備費

329千円

1 予備費	329	329	0	328 県支出金 328		1 諸収入 1	
計	329	329	0	328	0	1	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

18 負担金、補助 及び交付金	2,750	001 地方独立行政法人府中市病院機構補助金経費	2,750
		地方独立行政法人府中市病院機構補助金	2,750

給 与 費

1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (千円)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	14	252			
	計	14	252			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	14	252			
	計	14	252			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の特別職					
	計					

明 細 書

(単位:千円)

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
		252		252	
		252		252	
		252		252	
		252		252	

2. 一般職

(1) 総括

区分	給			与
	職員数 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)
本年度	8		32,824	22,197
前年度	8		30,833	21,339
比較			1,991	858

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	1,092	1,246	712	1,137		12
	前年度	1,074	583	761	1,515		20
	比較	18	663	△ 49	△ 378		△ 8

(単位:千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
55,021	10,328	65,349	
52,172	10,067	62,239	
2,849	261	3,110	

(単位:千円)

時間外勤務 手 当	宿日直手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	退 職 手 当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3,428				14,570			
3,987				13,399			
△ 559				1,171			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	給			与
	職 員 数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	8 (0)		32,824	22,197
前 年 度	8 (0)		30,833	21,339
比 較			1,991	858

職員数の()内は短時間勤務職員数の外書きです。

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,092	1,246	712	1,137		12
	前 年 度	1,074	583	761	1,515		20
	比 較	18	663	△ 49	△ 378		△ 8

イ 会計年度任用職員

区 分	給			与
	職 員 数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度				
前 年 度				
比 較				

職員数の()内は短時間勤務職員数の外書きです。

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(単位:千円)

費計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
55,021	10,328	65,349	
52,172	10,067	62,239	
2,849	261	3,110	

(単位:千円)

時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
3,428				14,570			
3,987				13,399			
△ 559				1,171			

(単位:千円)

費計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	

(単位:千円)

時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料	1,991	給与改定に伴う 増 減 分	1,021 ・給料表改定率 行政職 平均3.12% ・実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う 増 加 分	108
		その他の増減分	862 職員数の状況 本 年 度 8 人 前 年 度 8 人 増 減 人 採用、退職等の状況 前年度(見込) (採用者数) (退職者数) (その他) 人 人 人
職員手当	858	制度改正に伴う 増 減 分	1,583 扶 養 手 当 54 配偶者 3,000円 → 0円 子 11,500円 → 13,000円 地 域 手 当 1246 府中市0%→4% 期 末 勤 勉 手 当 142 期末手当+0.025月、勤勉手当+0.025月 通 勤 手 当 141 通勤手当引き上げ、駐車場等利用に対する通勤手当の新設
		その他の増減分	△ 725 扶 養 手 当 △ 36 地 域 手 当 △ 583 通 勤 手 当 △ 190 住 居 手 当 △ 378 単 身 赴 任 手 当 特 殊 勤 務 手 当 △ 8 時 間 外 勤 務 手 当 △ 559 宿 日 直 手 当 休 日 勤 務 手 当 夜 間 勤 務 手 当 期 末 勤 勉 手 当 1,029 管 理 職 手 当 管理職員特別勤務手当 退 職 手 当

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員を除く)

ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,888
	平均給与月額(円)	344,626
	平均年齢	36歳2月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	297,175
	平均給与月額(円)	334,294
	平均年齢	35歳3月

イ 初任給

(単位:円)

区 分	学 歴	一 般 職 (円)
令和8年1月1日現在	高 校 卒	206,700
	大 学 卒	232,000

(単位:円)

区 分	学 歴	国 の 制 度
		行政職(一) (円)
令和8年1月1日現在	高 校 卒	200,300
	大 学 卒	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級		
	2級	2	25.0
	3級	3	37.5
	4級	2	25.0
	5級	1	12.5
	6級		
	7級		
	計	8	100.0
令和7年1月1日現在	1級	1	12.5
	2級	2	25.0
	3級	2	25.0
	4級	2	25.0
	5級	1	12.5
	6級		
	7級		
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 職	主事 技師		主任主事 主任技師	主任	係長	課長	部長

エ 昇給

区 分		一 般 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	7	
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)		87.50		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	7	
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)		100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	0~15%	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	0~15%	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	0~20%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位:月分)

	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 2%~20%	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 3%~45%	

キ 地域手当

支給対象地域	府中市
支給率(%)	4.00
支給対象職員数(人)	8
国の指定基準に 基づく支給率(%)	4.00

ク 特殊勤務手当

区分	全 職 員
給料総額に対する比率(%)	0.04
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	25.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税 務

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	家賃額に対する支給基準が異なる 市: 家賃額の支給基準の下限 12,000円 手当額の上限 27,000円 国: 家賃額の支給基準の下限 16,000円 手当額の上限 28,000円
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたる
額又は支出額の見込み及び当該年度

議決 年度	事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額	
			期間	金額
7	住民情報総合システム機器リース料	千円 3,750		千円

ものについての前年度末までの支出
以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度 ～ 令和12年度	3,750				3,750